

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 ジーエルテクノホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 255A URL https://www.gltechno.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長見 善博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 麻田 俊弘 (TEL) 03-4212-6677
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	43,261	—	6,344	—	6,626	—	4,064	—
2024年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期 5,096百万円(—%) 2024年3月期 -百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	348.90	—	10.4	11.6	14.7
2024年3月期	—	—	—	—	—

(注) 当社は、2024年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績及び対前期増減率はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	58,375	44,406	76.1	3,405.29
2024年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期 44,406百万円 2024年3月期 -百万円

(注) 当社は、2024年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,400	△3,276	△2,547	7,391
2024年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2024年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2025年3月期	—	—	—	107.00	107.00	1,395	30.7	3.2
2026年3月期(予想)	—	—	—	111.00	111.00	—	30.1	—

(注) 当社は2024年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前期実績及び当期の第2四半期までの実績はありません。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	21,610	—	3,090	—	3,150	—	2,070	—	円 銭
通期	44,700	3.3	6,680	5.3	6,760	2.0	4,810	18.3	158.74
									368.84

(注) 当社は、2024年10月1日に共同株式移転により設立されたため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率はあります。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	13,681,230株	2024年3月期	一株
----------	-------------	----------	----

② 期末自己株式数

2025年3月期	640,651株	2024年3月期	一株
----------	----------	----------	----

③ 期中平均株式数

2025年3月期	11,650,174株	2024年3月期	一株
----------	-------------	----------	----

(注) 1 普通株式の期中平均株式数は、当社が2024年10月1日に共同株式移転の方法により設立された会社であるため、会社設立前の2024年4月1日から2024年9月30日までの期間については、ジーエルサイエンス(株)の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2024年10月1日から2025年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

2 当社は2024年10月1日設立のため、前年度の株式数は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は2024年10月1日に共同株式移転の方法によりジーエルサイエンス(株)及びテクノクオーツ(株)の共同持株会社として設立されましたが、経営統合以前、テクノクオーツ(株)はジーエルサイエンス(株)の連結子会社であり、当社の連結範囲は経営統合以前のジーエルサイエンス(株)の連結範囲から実質的な変更がなく、当社の業績は従来のジーエルサイエンス(株)の通期連結業績を基礎として算定されることになります。
- 当連結会計年度の決算短信〔日本基準〕(連結)は、当社の設立後最初に提出するものとなるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。
- 当社は、2025年5月28日に機関投資家・アナリスト向けウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

当社は2024年10月1日に共同株式移転の方法によりジーエルサイエンス株式会社及びテクノクオーツ株式会社の完全親会社として設立されました。経営統合以前、テクノクオーツ株式会社はジーエルサイエンス株式会社の連結子会社であり、当社の連結範囲は経営統合以前のジーエルサイエンス株式会社の連結範囲と実質的な変更はありません。

ただし、当連結会計年度は、当社の設立後最初のものとなるため、前連結会計年度との対比は行っていません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により回復の動きが見られました。しかし、不安定な国際情勢に伴う原油等をはじめとするエネルギー資源や原材料価格の高騰、円安基調の継続による物価上昇等の影響が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)に基本方針として掲げた「持続的な成長への戦略投資」「事業競争力を重視した成長戦略」に基づき、目標達成に向けて生産能力増強や営業力強化等に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、43,261百万円となりました。損益につきましては、営業利益は6,344百万円、経常利益は6,626百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,064百万円となりました。

セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、景気の先行きや国際情勢が不透明な状況が続いている中でも業績は順調に推移しました。

国内売上高においては、装置、消耗品ともに好調でした。装置類に関しては、食品、環境、化学工業、製薬などの多くの分野において堅調で、高速液体クロマトグラフやガスクロマトグラフ関連装置、水質分析用装置などが売上を牽引しました。消耗品につきましても、液体クロマトグラフ用カラムだけでなく、固相抽出カートリッジや試料調製容器などの幅広い製品群が好調でした。

海外売上高においては、中国経済の停滞の影響を受けつつも、液体クロマトグラフ用カラム等の消耗品を中心に売上高は堅調に推移しました。装置に関しても、ガスクロマトグラフ周辺装置の販売が好調でした。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,965百万円、営業利益は2,045百万円となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、生成AI関連製品の需要拡大を背景に、設備投資は高水準を維持しており、国内外で先端半導体の製造工場の新設、増設の動きが継続しておりますが、一方でパソコンやスマートフォン向けの需要回復は依然として鈍く、業界全体の本格的な回復は2025年後半以降となる見込みです。

以上のような環境の中、当事業では、今後に向けた新規需要の掘り起こしや競争力強化のため、高付加価値製品の開発と拡販によるマーケットの拡大、国内外での増産体制構築の準備を行い、さらなる成長に向けて邁進しております。豊富な受注残高と工場の高稼働率を背景に、売上高や営業利益は期初の計画を大幅に上回ることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 21,313百万円、営業利益は 4,167百万円となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、入退室セキュリティシステムに関わる入札案件の後押しもあり、売上高は順調に推移しました。

製品分類別売上高では、「機器組込製品」がホームセキュリティ機器向けに加え、バイタルチェック装置向けの導入が進んだことで好調な結果となりました。「完成系製品」は文教向け出欠管理システムやオフィスソリューションシステム向けなどが堅調に推移しましたが、「自動認識用その他」は製品機能のアップデートに関する開発の遅れが影響し計画を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 1,982百万円、営業利益は 115百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は58,375百万円となりました。内訳は、現金及び預金7,897百万円、売掛金9,706百万円等の流動資産が34,341百万円、有形固定資産18,667百万円、無形固定資産636百万円、投資その他の資産4,729百万円の固定資産が24,033百万円であります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は 13,968百万円となりました。内訳は、買掛金2,101百万円、短期借入金2,596百万円等の流動負債が9,890百万円、長期借入金2,536百万円、繰延税金負債689百万円等の固定負債が4,078百万円であります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は44,406百万円となりました。主な内訳は、資本金300百万円、資本剰余金10,371百万円、利益剰余金31,221百万円等の株主資本が41,818百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、7,391百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6,400百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 6,500百万円の計上、法人税等の支払額 1,937百万円、減価償却費 1,796百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△3,276百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出 2,985百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△2,547百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出 955百万円、配当金の支払額 715百万円、短期借入金の純減少額 619百万円などによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年3月期
自己資本比率(%)	76.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	64.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	126.5

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、賃上げによる個人消費の後押し、インバウンド需要の増加等による経済活動の正常化が進むことが期待されます。しかし、ウクライナ情勢の長期化、中東地域の地政学リスク、また、米国の関税強化による輸出減速や企業心理の悪化が懸念され、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われま

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、当事業で主軸としているクロマトグラフィー関連製品を中心に据え、売上や利益を拡大してまいります。液体クロマトグラフィー用カラムについては引き続き、新製品開発や品質の向上を推進します。また、業務提携や新規事業の調査活動を通じて、持続的成長を目的とした新たな領域への展開も狙ってまいります。

国内の営業活動におきましては、自社製品の技術力やブランド力を生かしつつ、商社機能も活用して他社製品も含めた「トータルソリューション」を提供してまいります。フィールドエンジニアが取り扱える他社装置の幅を広げたり、ECサイトをより積極的に活用したりしていくことで、市場全体の成長率を上回る売上の拡大を目指します。

海外の営業活動におきましては、引き続き液体クロマトグラフィー用カラムの販売が中心となりますが、それ以外の製品群にも力を入れてまいります。前期に引き続き海外市場で販売可能な製品を拡充することで、提案の幅を広げ、PFAS分析などの市場トレンドにも対応しつつよりの確なプロモーション活動を展開してまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 20,500百万円(前連結会計年度比 2.7%増)、営業利益 2,050百万円(前連結会計年度比 0.2%増)を見込んでおります。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、足元ではパソコン、スマートフォン向けの需要回復は依然として鈍く、市場全体としての回復には至っておりませんが、生成AI関連製品の需要拡大を背景に、設備投資は高水準を維持しており、今後も中長期的な半導体需要拡大のトレンドは継続していくものと予想されます。

受注環境につきましても、半導体市場は底堅い潜在需要を背景に着実な拡大が見込まれているため、市況回復を見据えた各メーカーの先行的な設備投資が前向きな結果となって表れてきており、当事業の今後の中長期的な受注拡大の見通しは変えておりません。

このような状況下、当事業は、既存のお取引先との深耕を図ると共に新規のお取引先の需要の掘り起こしに努めてまいります。また、今後の半導体市場回復に備えて、自動化投資の拡充など国内外における増産体制構築のための設備投資を順次進めてまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 22,000百万円(前連結会計年度比 3.2%増)、営業利益 4,470百万円(前連結会計年度比 7.3%増)を見込んでおります。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、スマートフォン対応への新たな取り組みの一環とし、東京ビッグサイトにて開催されるJapan IT Week 2025「情報セキュリティExpo」へApple & Googleウォレット対応RFIDリーダを主軸にAdvanced Card Systems社と共同出展する事で新たな市場開拓へチャレンジ、「完成系」ではICと生体認証との連携を加速、「ソリューション」では化学物質総合管理システムを中心とした拡販で売上拡大、収益確保を目指してまいります。

当事業の次期の見通しは、売上高 2,200百万円(前連結会計年度比 11.0%増)、営業利益 140百万円(前連結会計年度比 21.6%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		7,897,107
受取手形		290,245
電子記録債権		3,078,024
売掛金		9,706,644
商品及び製品		2,738,824
仕掛品		4,111,486
原材料及び貯蔵品		5,696,573
その他		825,841
貸倒引当金		△3,328
流動資産合計		34,341,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		14,045,973
減価償却累計額		△6,724,130
建物及び構築物 (純額)		7,321,842
機械装置及び運搬具		12,039,404
減価償却累計額		△8,411,551
機械装置及び運搬具 (純額)		3,627,852
土地		5,137,685
建設仮勘定		1,988,964
その他		3,472,641
減価償却累計額		△2,881,203
その他 (純額)		591,438
有形固定資産合計		18,667,783
無形固定資産		636,679
投資その他の資産		
投資有価証券		3,603,807
退職給付に係る資産		517,102
その他		608,768
貸倒引当金		△376
投資その他の資産合計		4,729,302
固定資産合計		24,033,764
資産合計		58,375,184

(単位：千円)

当連結会計年度
(2025年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	372,330
電子記録債務	1,082,260
買掛金	2,101,796
短期借入金	2,596,945
未払法人税等	954,763
賞与引当金	848,924
その他	1,933,087
流動負債合計	9,890,108
固定負債	
長期借入金	2,536,028
再評価に係る繰延税金負債	99,876
役員退職慰労引当金	1,925
退職給付に係る負債	363,072
繰延税金負債	689,572
その他	387,653
固定負債合計	4,078,127
負債合計	13,968,236
純資産の部	
株主資本	
資本金	300,000
資本剰余金	10,371,833
利益剰余金	31,221,949
自己株式	△75,754
株主資本合計	41,818,027
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,302,869
土地再評価差額金	△315,086
為替換算調整勘定	1,570,649
退職給付に係る調整累計額	30,487
その他の包括利益累計額合計	2,588,920
純資産合計	44,406,948
負債純資産合計	58,375,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	43,261,049
売上原価	28,130,344
売上総利益	15,130,704
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	2,297,718
賞与引当金繰入額	369,836
貸倒引当金繰入額	△3,898
退職給付費用	64,329
役員退職慰労引当金繰入額	25,849
試験研究費	1,101,213
その他	4,931,176
販売費及び一般管理費合計	8,786,226
営業利益	6,344,478
営業外収益	
受取利息	5,073
受取配当金	88,044
為替差益	387
補助金収入	164,956
不動産賃貸料	100,197
その他	66,525
営業外収益合計	425,185
営業外費用	
支払利息	50,988
不動産賃貸原価	66,963
その他	25,412
営業外費用合計	143,363
経常利益	6,626,300
特別利益	
投資有価証券売却益	5,253
特別利益合計	5,253
特別損失	
固定資産除却損	15,048
投資有価証券売却損	2,666
退職給付制度終了損	113,482
その他	5
特別損失合計	131,203
税金等調整前当期純利益	6,500,350
法人税、住民税及び事業税	1,864,467
法人税等調整額	82,265
法人税等合計	1,946,733
当期純利益	4,553,616
非支配株主に帰属する当期純利益	488,874
親会社株主に帰属する当期純利益	4,064,741

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
当期純利益	4,553,616
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△60,944
繰延ヘッジ損益	△6,709
土地再評価差額金	△2,851
為替換算調整勘定	638,694
退職給付に係る調整額	△24,980
その他の包括利益合計	543,208
包括利益	5,096,824
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	4,363,192
非支配株主に係る包括利益	733,632

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,207,795	1,815,038	28,839,443	△509,720	31,352,556
当期変動額					
株式移転による変動	△907,795	9,168,382	△522,696		7,737,890
剰余金の配当			△718,181		△718,181
親会社株主に帰属する当期純利益			4,064,741		4,064,741
自己株式の取得				△618,979	△618,979
自己株式の消却		△611,587	△441,357	1,052,945	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△907,795	8,556,794	2,382,505	433,965	10,465,471
当期末残高	300,000	10,371,833	31,221,949	△75,754	41,818,027

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,361,945	6,709	△312,234	1,178,581	55,468	2,290,469	6,566,026	40,209,053
当期変動額								
株式移転による変動							△6,638,063	1,099,827
剰余金の配当							△172,198	△890,380
親会社株主に帰属する当期純利益								4,064,741
自己株式の取得							△522	△619,502
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,076	△6,709	△2,851	392,068	△24,980	298,450	244,757	543,208
当期変動額合計	△59,076	△6,709	△2,851	392,068	△24,980	298,450	△6,566,026	4,197,894
当期末残高	1,302,869	-	△315,086	1,570,649	30,487	2,588,920	-	44,406,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	6,500,350
減価償却費	1,796,861
のれん償却額	30,241
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,275
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	103,269
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△126,745
受取利息及び受取配当金	△93,117
支払利息	50,988
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,586
固定資産除却損	15,048
売上債権の増減額 (△は増加)	△230,283
棚卸資産の増減額 (△は増加)	100,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	△316,489
その他	475,144
小計	8,309,790
利息及び配当金の受取額	57,246
利息の支払額	△50,584
法人税等の支払額	△1,937,919
法人税等の還付額	21,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,400,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△616,741
定期預金の払戻による収入	695,236
有形固定資産の取得による支出	△2,985,124
有形固定資産の売却による収入	764
無形固定資産の取得による支出	△121,384
投資有価証券の取得による支出	△318,724
投資有価証券の売却による収入	36,357
貸付けによる支出	△2,240
貸付金の回収による収入	7,551
その他	27,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,276,519

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△619,536
長期借入金の返済による支出	△955,397
自己株式の取得による支出	△2,560
リース債務の返済による支出	△81,297
配当金の支払額	△715,153
非支配株主への配当金の支払額	△173,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,547,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	524,455
現金及び現金同等物の期首残高	6,866,907
現金及び現金同等物の期末残高	7,391,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積りの変更)

これまで当社グループでは、一定の期間を超えて保有する棚卸資産については、帳簿価額を切り下げた価額をもって連結貸借対照表価額としてきました。

しかしながら、半導体業界における棚卸資産の保有期間が変化する中で、半導体事業の棚卸資産の保有期間も変化してきており、また、一定期間を超えて保有する棚卸資産を評価するための十分なデータも蓄積されてきたことから、当連結会計年度の期首より、半導体事業の帳簿価額の切り下げ額を評価する方法を変更致しました。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の売上原価は110百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式移転完全子会社

ジーエルサイエンス株式会社 (分析機器関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売)

テクノクオーツ株式会社 (半導体製造装置用石英製品等の製造・仕入・販売)

②企業結合日

2024年10月1日

③企業結合の法的形式

共同株式移転による持株会社設立

④結合後企業の名称

ジーエルテクノホールディングス株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は、共通の基本理念のもと活動してきたジーエルサイエンス株式会社およびテクノクオーツ株式会社、グループ全体として持続的な成長を図り、企業価値の向上及び各利害関係者へのより一層の貢献を果たすために、従来以上にグループ一体となった強固な経営基盤を構築し、両社各々の強みを融合してまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引のうち、非支配株主との取引として処理しています。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 7,387,754千円

取得原価 7,387,754千円

(4) 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の移転比率

ジーエルサイエンス株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を、テクノクオーツ株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式2.1株をそれぞれ割当交付しました。

②株式移転比率の算定方法

ジーエルサイエンス株式会社及びテクノクオーツ株式会社がそれぞれ第三者算定機関に株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき、両社の法務アドバイザーからの助言を参考に慎重に検討し、両社間での交渉・協議の上、合意いたしました。

③交付した株式数

18,379,430株

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。

「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。

「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	19,965,532	21,313,194	1,982,322	43,261,049	—	—	43,261,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,822	43,159	69,982	227,946	△297,928	—
計	19,965,532	21,340,016	2,025,482	43,331,031	227,946	△297,928	43,261,049
セグメント利益	2,045,726	4,167,348	115,153	6,328,227	17,164	△913	6,344,478
セグメント資産	28,221,322	27,477,964	1,634,783	57,334,070	39,405,597	△38,364,483	58,375,184
セグメント負債	7,625,098	5,366,369	745,898	13,737,366	1,907,599	△1,676,729	13,968,236
その他の項目							
減価償却費	595,486	1,189,952	10,857	1,796,297	1,407	△842	1,796,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,255,841	1,771,040	14,852	3,041,734	15,424	△1,508	3,055,649

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ運営事業、管理業務受託事業等が含まれております。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,405円29銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	44,406,948
普通株式に係る純資産額(千円)	44,406,948
差額の主な内訳(千円)	
非支配株主持分	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,681,230
普通株式の自己株式数(株)	640,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	13,040,579

項目	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	348円90銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,064,741
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,064,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,650,174

(重要な後発事象)

海外子会社設立

1. 設立の目的

当社の半導体事業においては、事業競争力を重視した成長戦略として、「生産能力増強と効率最大化」、「持続可能な収益性の向上」、及び「新規顧客と市場の開拓」をその方針として掲げております。

当社は、ベトナム社会主義共和国に新会社を設立することにより、世界的な半導体需要の高まりに対応した生産能力の増強を図るとともに、グローバル市場へのアクセス強化による新規顧客と市場の開拓、柔軟かつ迅速な市場へのニーズ対応による顧客満足度の向上を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 設立する子会社（当社の孫会社）の概要

(1) 名称	TECHNO QUARTZ VIETNAM CO.,LTD. (仮称)
(2) 所在地	ベトナム社会主義共和国 ハナム省
(3) 代表者の役職・氏名	社長 東海林 誠二
(4) 事業内容	半導体製造装置用石英製品等の製造・仕入・販売
(5) 資本金	3,500 千USD (約525 百万円) ※
(6) 設立年月日	2025年6月予定
(7) 大株主及び持株比率	当社連結子会社（テクノクオーツ株式会社） 100%

※ 150 円/USD にて計算しております。